

# 東京税財政研究センター 会報

NO.114

2020.1.1  
発行人 岡田俊明  
東京都新宿区百人町1-16-18  
センチュリービル2F  
TEL 03(3360)3871  
FAX 03(3360)3870  
E-mail [tzzkc@nifty.com](mailto:tzzkc@nifty.com)



理事長  
岡田俊明

有効な  
問題提起を



奥尻島 屏風だて岩海岸

会員の皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと存じます。新しい年が、人々にとってよりよい年を展望できる幕開けとなることを願わずにいられません。

昨年は、10月に消費税10%への増税が実施され、複数税率制に移行し4年後のインボイス導入を見据えると、その時に生じてくる課題をクリアしていくことが大事になります。

また、昨年暮れには、2020年税制改正大綱と政府予算案が閣議決定されておりますが、ひきつづく軍事費突出と社会保障抑制の基調の下で、2年連続予算規模100兆円越えは、依然、税収規模とのギャップが解消されないままの借金財政とあわせて、消費税増税後の景気落ち込みも手伝って、国民生活には苦難をもたらすものと断じざるを得ません。

さて、モリカケに加え「桜」問題は付度も極まり、露骨な隠ぺいで「逃げ切ろう」と画策しましたが、カジノ疑惑が噴出し、通常国会の召集直後から波乱が想定されます。

2月上旬には税制改正法案が上程されます。大企業へ

の大盤振舞は相変わらず、源泉徴収制度に推計課税を導入するという改正案まで含まれています。当センターとしましても、しっかりと批判的検討を加える所存ですので、会員の皆様の英知を結集してまいります。

正月早々には、米国のイランへの攻撃、そんな時期に自衛隊の中東派遣がなされており、政治も経済も先行き不透明で怪しい雲行きとなっております。

当センターは、税財政制度と税務行政を研究対象とする団体です。ひきつづき、有効な問題提起をしていけますよう、会員の皆様のご協力をいただきまして奮闘してまいりたいと存じます。

皆様に益々ご繁栄がありますこと、心よりお祈り申し上げます。



# 選択しなければならない年

2020年予算案の特徴

## 史上最大の予算

財政はおカネで国のあり方を示します。

国の2020年度一般会計予算案（以下、2000年度予算案という）第一の特徴は総額102.7兆円（国民1人当たり80万円強）で前年度にくらべ1兆円強増え、史上最高額になったことです。

第2次安倍内閣がスタートしてから満7年。この間、家計は豊かになりましたが、リーマンショックから回復しても、予算規模は低金利の「異次元の金融政策」と歩調を合わせて「バラマキ」をつづけ、2012年度（補正後）に100兆円を突破し、さらに更新しました。

## 税収トップの消費税

第二の特徴は消費税増税です。この財政バラマキを支えたのが消費税増税と日銀の国債買入れで、円安、株高を演出し大企業の高収益を支えました。

とくに消費税の税収は12年度の10.4兆円から14年度には16.0兆円へ、そして2000年度の見積もりでは前年度に比べて2.3兆円多い21.7兆円に（8年間で国民1人当たり約8万5千円から約17万3千円へ倍増）、所得税収の19.5兆円を超えて税収トップに躍りきました。

## 圧縮続く社会保障費

第三の特徴は消費税増税にもかかわらず、社会保障費圧縮がつづいています。いまわが国は、高齢人口急増と出生数激減による人口減少国ですから社会保障費の自然増は当然です。

ところが自然増5300億円という見積もり（厚生労働省）にもかかわらず、医療費を中心に「社会保障費の実質的な伸びを『高齢化による増加分』（2000年度4111億円程度）にとどめ」（財務省資料）約1千2百億円カットしました。このように安倍政権の下では年々、社会保障費の自然増への切り込み～社会保障水準引下げ～が続き、8年間の累積額は1兆3千億円にもなり、今後も強める方針です。

なお消費税増税で社会保障費が増えた（前年度に比べて1.7兆円、5.1%増）という宣伝は、増税分の半分（1%分）に限り「子育て・人づくり」

《約8千7百億円》、低年金の人への支給金《約4千9百億円》）等にあてたからで、年金、医療、介護の改善によるものではありません。

## 8年連続の防衛費増加

第四の特徴は戦争する軍事大国化予算です。安倍首相は去年1月の施政方針で軍事力を「従来とは抜本的に異なる速度で変革を推し進める」と述べたように、社会保障費とは真逆の軍事費“聖域化”がすすんでいます。

防衛予算総額は8年間増えつけ史上最高の約5.3兆円に。しかもこの数字は仮装隠ぺいで、昨年度補正予算の災害対策費にミサイル改良、航空機整備等約0.4兆円を潜ませました。この金額を加えると防衛予算総額は約5.7兆円に達し上限とされてきたGDP比1%を超えます。加えて内容に大きな問題を含んでいます。

## 戦争する国へ、また一步

一つは海外で戦争する装備の充実で、たとえば対潜水艦監視に使用しているヘリコプター搭載艦「いづも」を小型空母に改修（改修費31億円）し、敵地侵入を得意とするステルス性戦闘機F35B6機（793億円）を搭載します。

二つ目はアメリカと共同して、宇宙、サイバー、電磁波等の新しい戦域での部隊編成、機材開発・調達が本格化していることです。

たとえばアメリカの「宇宙軍」創設に符節を合わせて航空自衛隊に「宇宙作戦隊」を新設したほか宇宙状況監視システムの調達等に506億円、サイバー領域には256億円を投じます。注意すべきはこれら支出の多くが研究・開発段階のもので、今後、急増する可能性を秘めていることです。

三つ目はミサイル、航空機、艦船等の装備拡充を反映して、将来の防衛費を先取りする新規後年度負担額が2.5兆円と史上最高に膨らみ、残高は5.4兆円に達します。

その主な原因はアメリカからの武器調達（FMS）で4713億円を計上しましたが、トランプ大統領はより多くの武器調達と在日米軍駐留軍経費の劇的な負担増を要求し、安倍首相に（次ページへ）

(前ページより)受け入れを迫っていると伝えられています。

### むすび

このようにわが国の軍事費は今年だけでなく、将来に向けて爆発的に増える可能性が高く、財務省が「新しい(増)税の検討」(財政制度等審議会)を示唆する状況にあり、抑制を続ける社会保障費との対立関係が明らかな段階に達しました。この姿は、平和で国民生活を大切にする国が軍事大国を目指す國かという選択を国民に求めるシグナルにほかなりません。

(熊澤通夫)



## 公開講座 会場一杯の 122人参加

2019年11月22日(金)、御茶ノ水全労連会館で開催された61回目の公開講座は、会場一杯の122人の参加者で熱気にあふれかえりました。

岡田理事長の開会あいさつの後、第一テーマの報告者は佐々木隆夫・会員(写真下)。



「今年度の調査はここがねらい目／統括官会議資料から読み取る」

情報公開でセンターが入手した「統括官会議資料」を基に、今年度の所得税調査の基本方針、重点的な課題、大口・悪質事案の取り組み、好況業種への取り組みなどについて報告者の過去の税務調査経験なども取り込んだ詳細な報告となりました。「最近の傾向がわかった」との声が寄せられました。

第二テーマの報告者は本川國雄・会員(写真下)  
『「質問応答記録書作成の手引き」

の改訂の狙いと問題点』

犯罪調査における「供述調書」を思わせる「質問応答記録書」。税務当局は、調査の証拠資料として使用することを目的として、調査事案の全てについて納税者の署名押印を求める傾向が強まっています。中には税務署員が一方的に記録し、事実と異なる記載がある場

合いもあり納税者側の綿密なチェックなど慎重な対応が求められます。報告者は法的な根拠がないこの「質問応答記録書」への署名、押印は毅然と拒否をすることが大事と報告しました。センターはこの問題に関する情報公開を行いましたが、大部分は黒塗りで未開示となっており問題の重要性を物語っています。センターでは現在この黒塗り部分の開示を求め「審査請求」を行っています。この報告には「今後の税務調査の参考になった」などの声が寄せられました。

第三テーマの報告者は阿保秋声・会員(写真下)

『相続税(申告)対応の初步的な手引き』

相続が発生してから相続税の申告までの相続人、被相続人のタイムスケジュール、課税財産の把握、財産の評価、相続税の総額の試算、相続人への説明などを非常にわかりやすく細かな点まで詳細に報告しました。この報告には「面倒くさい内容をきちんと整理していただきありがとうございます」との声が寄せられています。



講座全体については、「久々の勉強会でためになつた」「実務家の観点からのアドバイスが聞けて良かった」「内容として本当に良かった」「初めての参加ですが、意外と面白かったです」などの声がよせられました。

税制改正は年々複雑化し、しかも小手先で「納税者の理解」は置き去りにされています。反面、サラリーマンが「納税者」から除外される源泉徴収制度や憲法30条に抵触する「消費税」問題などは触れずじまいです。センターでは、これらの問題も含めて納税者の権利・利益を守る立場で「公開講座」をはじめとする研究活動を続け発信していきます。

# センター活動日誌

2019・09・03 広島県商連  
 09・13 神奈川土建  
 09・20 埼玉保険医協会  
 09・20 川崎中部建設組合  
 10・02 戸塚民商  
 10・07 東京地方税研究会  
 10・14 99%のための政策フォーラム  
 10・16 川崎建設一般労働組合  
 10・24 埼玉保険医協会  
 10・25 センター財政検討委員会  
 10・30 神奈川税経新人会  
 10・31 横浜建築職組合  
 11・03 神奈川商工団体連合会  
 11・04 埼玉県朝鮮商工会  
 11・21 神奈川建設労連  
 11・22 神建連  
 11・26 渋谷土建  
 11・27 川崎建築労働組合  
 12・01 宮崎県日向民商  
 12・05 センター三役会議  
 12・14 地方税研究交流集会  
 12・15 東京土建  
 12・16 センター理事会  
 12・17 東京消費税廃止各界連絡会

## 新入会員紹介

◎ 嶋 内 雅 人

<事務所>211-0063

川崎市中原区小杉町1-529 ピュアコスギ1F

アルファ税務会計

TEL 044 (739) 5522 FAX 044 (739) 5588

### 研究会ご案内

会場は税財政研  
究センター

△税務行政・納税者の権利研究部△

2月1日 (土) PM1:30~

2020年予算案の問題点

・確定申告直前対策／個人消費税の留意点

・令和元年分確定申告事務の特徴

4月4日 (土) PM1:30~

・税制改正の主な留意点

・マイナンバー制度の現在と問題点

2月5日 (水) PM5:00~

・個人課税部△

・確定申告の問題点

・税制改正大綱(所得税)について

## いのちとくらしを守る 税研修会2

【日時】2020年1月18日(土)~19日(日)

【会場】けんせつプラザ東京

—JR新大久保、大久保駅より徒歩5~7分—

最近の日本の民主主義の崩壊には暗澹とした思いでさせられる。無責任な政治、人間を置き去りにした資本主義、何が真実かを自らましするマスメディア。とりわけ政治の腐敗、責任放棄は著しい◆2013年9月7日のIOC総会で東京オリンピックが決定した。席上安倍総理は2011年に起きた福島原発爆発について「放射能はアンダーコントロール」と全世界に宣言した。これが全くのウソなことは明白なのにそれを撤回した、謝罪した、責任を取ったとは全く聞かない◆安倍総理はその後も「モリカケ問題」「桜を見る会」など様々な問題を起こしている。「桜を見る会」に至っては、反社旗勢力を含む人たち集めて宴会をし、当初予算の3倍以上の税金を浪費している。しかしそのいずれについても責任をとっていない◆75年前太平洋戦争があつた。数知れない人間が死んでいった。これを引き起こしたのは天皇であり、政治家、軍人であった。しかし、天皇をはじめ主要な人たちは責任をどう取ったのか。未だにあの戦争の清算が終わらないまま現在に至っている◆A級戦犯とされた人の内、重光葵、岸信介、正力松太郎、緒方竹虎、賀谷興宣などが大臣、長官などで官界、政界などで幅を利かした。とりわけ岸信介は総理大臣になり頂点に立つた。安倍現総理の祖父である。何をかいわんやである◆国民は多少のこともほとんどは法律に縛られ責任を取らされる。税務もしかりである。税理士は万が一の間違いのために保険をかけ、責任を取ろうとしている。現在の危うい状況は半世紀以上続く戦争責任不問が端をなしているといえなくもない。

(M/I)

ザ・コラム